



## OECC 技術・広報部会 「海外調査ミッション」の開催報告

一般社団法人 海外環境協力センター 研究員 **青木 遥香**

### はじめに

OECC 技術・広報部会は、2023年10月1日から7日まで、6年ぶりとなる海外調査ミッションをフィリピンのマニラ市で実施しました。コロナの制約を考慮し、海外経験の浅い20～30代の若手コンサルタント6名とOECC事務局3名の計9名で構成される調査団が結成されました。環境開発協力の推進を目指し、フィリピン国政府、地方自治体、国際機関、日本国関係機関などを訪問し、現地視察を通じて情報収集やディスカッションを行いました。

### 国の概観

フィリピンはASEAN諸国で人口第2位、平均年齢が25歳と若く、英語を話せる人材が多いため、ASEAN域内で最高の経済成長率を維持しています。しかし、インフラ整備率がASEAN域内最下位であるなど様々な課題に直面しています。特に首都メトロマニラでは急激な人口増加による交通渋滞や人為的影響による洪水が深刻な問題となっており、継続的な支援を必要としています。

### 調査概要

調査団は気候変動に強靱な開発（CRD: Climate Resilience Development）を重点に、自然災害、廃棄物管理、大気汚染、水質管理、水資源の保護などの環境課題に焦点を当て、調査を実施しました。調査結果は報告書\*にまとめ、年末の12月21日の会員向け報告会で各団員より報告しました。

#### 概略スケジュール

10/1	・移動（東京→マニラ） ・団内打合せ
10/2	・JICA フィリピン事務所訪問 ・フィリピン環境天然資源省（DENR）訪問
10/3	・クリーンエアアジア（CAA）訪問 ・アジア開発銀行訪問
10/4	・ケソン市政府訪問・視察
10/5	・ラグナ湖開発公社（LLDA）訪問 ・サンタローサ市政府訪問・視察
10/6	・パッシング・マリキナ川改修工事 ODA 事業視察 ・マンガハン放水路等視察 ・関係者夕食会
10/7	・移動（マニラ→東京）

フィリピンは経済成長と共に深刻な環境課題に直面しており今後も支援を必要としているなか、本調査における現場視察や、政府・機関等との意見交換は今後の環境協力を推進する上で、重要な成果をあげることができたと考えます。詳細は報告書\*に譲るとして、ここでは、以下に、視察先から3点を紹介します。

フィリピンでは災害全体の中で、風水害が死者数の82%、被害額の95%を占めるなど、リスクの大きい風水害への対策が開発上の優先課題となっています。このため、JICAが取り組むパッシング・マリキナ川河川改修事業の洪水警報システムや河川の浚渫、非正規住民者の移転状況などを現地で確認し、またサンタローサ市ではラグナ湖周辺地域の洪水リスク・治水対策について調査しました。（写真1）

CAAの支援を受けたパイロットプロジェクトとしてケソン市では大気環境基準達成のためLCS（ローコストセンサー）用いた、基準局と非基準局を組み合わせた観測網の構築が進められております。基準局（Reference Station）と比べ精度は劣るものの設置・維持管理が安価でリソースが限られた開発途上国のニーズにマッチしており、フィリピン全土への拡大が期待されています。（写真2）

フィリピンでは自治体が収集した廃棄物はコスト面からオープンダンプ方式で処分される事例が多く、法の施行により管理型埋立方式や衛生管理方式への転換が進んでいます。調査団は、パヤタスの、かつて悲劇的な崩落事故が起きたオープンダンプが転換した管理廃棄物処分場を訪れました。



写真1：非正規住民の河川域への張り付きは放水路の機能不全などを引き起こし洪水の原因となっているため、住民移転の対象となっている



写真2：ケソン・シティ・ポリテクニック大学構内に設置されている基準局としての大気汚染モニタリング局及び併設する非基準局を視察

\* 会員限定

## 団長コメント



大村 卓  
OECC 参与

現地では、開発に起因する洪水に有効な対策を打てぬ市政府、マニラ湾の破壊を進めるめり立てに無力な行政などの苦悩を肌で感じ、その社会背景に触れることができました。一方で、国際的な支援も得て気候変動対策に精力的に取り組む市・中央政府、衛生理立への転換を急速に進める廃棄物行政、新しい環境保全の仕組みに取り組むADB、非正規住民移転に苦勞しつつ数十年かけ洪水対策を進めるODA事業など、着実な動きも学ぶことができました。参加者が気づきを大事にし、環境開発協力の各現場で活かしていく機会となれば、事務局として嬉しく思います。

## 団員コメント



石山 紗衣  
日本工営株式会社 環境技術部  
専門：気候変動

今回の海外調査ミッションを通じて、パヤタス廃棄物処分場跡地やパッシング・マリキナ川河川改修事業サイトを視察し、フィリピンの都市部における開発ニーズの高さと、気候変動に伴う自然災害の影響を強く受ける現場を肌で感じました。世界の多くの国がネットゼロ目標を掲げる中、フィリピン政府はネットゼロ目標の達成年を公表しておらず、気候変動にレジリエントな開発（CRD）を気候変動対策の中心としている背景には、フィリピン国として気候変動の脆弱性の克服が喫緊の課題である状況を反映したものであると実感しました。



佐藤 朱美  
八千代エンジニアリング株式会社  
国内事業部 環境計画部技術第一課  
専門：環境影響評価、環境調査

本研修をとおして、フィリピンにおける気候変動に対する取り組みやそれに伴う環境調査の状況、廃棄物対策等について現地職員と対話や現地視察にて現状を知ることができ、大変有意義なものとなりました。特に、ケソン市訪問では大気質モニタリングシステムの実施状況や太陽光パネルの導入状況について視察し、課題はみられるもののモニタリング地点の拡大、継続実施の促進等前向きに取り組むを実施していることを実感しました。このような状況の中で、先進国としてどのように支援していくことが最適なのかを考えていく必要があると感じました。



アブラハム・ロザレス・デ・グズマン  
ホリバ・インスツルメンツ（シンガポール）社  
マニラ営業所 事業開発部門  
専門：大気質・水質管理

近年のフィリピンにおける環境大気質・水質管理開発について認識する機会を設けてくださった、OECCの活動に感謝申し上げます。この取り組みがさらなる進歩をもたらし、日本・フィリピン間のパートナーシップを増進してくれることを望んでおります。



戸田 賢太郎  
八千代エンジニアリング株式会社  
海外事業部 環境・地質地盤部門  
専門：廃棄物管理、環境社会配慮

本調査ミッションでは、マニラ首都圏の人口の多さや開発の様子を体感でき、フィリピンの持つポテンシャルとそのエネルギーに圧倒されました。一方で、環境汚染や生活環境の格差など、大都市が抱える様々な課題を感じさせられました。特に、沖合に続くマニラ湾埋立現場の様子は、目を見張る光景でした。今回はマニラ首都圏への訪問でしたが、今後機会があれば、地方都市にも足を運んで更なるフィリピンの魅力を発見できればと思います。



松本 史子  
いであ株式会社 海外事業部 海外技術部  
専門：防災

フィリピンの首都マニラには、調査団が訪問したADB本部やCAAが存在し、アジアの中核を担う重要な国でありました。この国で驚いたことのうち「気候変動への意識の高さ」が挙げられます。しかしながら資金調達という大きな問題を前に、その意欲や関心を事業へとつなげていくことの難しさも同時に理解しました。様々な機関への訪問・議論を通して見つかった課題を、今後さらに深掘りしていきたいと感じる調査でした。今回の渡航で得たネットワーキングの継続を目指しながら、民間企業としての関わり方を探ってまいります。



宮浦 尚也  
株式会社エックス都市研究所 中部事務所  
専門：エネルギー、気候変動（緩和）

私は普段、国内のエネルギーや気候変動の緩和に関する業務に従事しており、海外環境開発協力は全く異なる領域と考えていました。しかし、今回のミッションにおいて途上国の様々な立場からの気候変動の取り組みの話聞き、国や地域が違えど、世界的にも共通な喫緊の課題であるということを感じました。今回は日本の先進的な環境の取り組みが途上国の課題解決に活かされている現場を実際に見ることで、私が現在従事している国内の気候変動に関する課題解決の取り組みが、途上国の将来的な気候変動の課題解決にもつながる可能性があるということを感じる貴重なきっかけとなりました。